

資料編

1	促進計画策定の背景	2
2	震度分布図（日向灘南部地震）	5
3	震度分布図（日向灘北部地震）	6
4	震度分布図（えびの一小林地震）	7
5	震度分布図（東南海・南海地震）	8
6	震度分布図（南海トラフ地震）	9
7	震度分布図（宮崎県独自）	10
8	液状化危険度分布図（日向灘南部地震）	11
9	液状化危険度分布図（日向灘北部地震）	12
10	液状化危険度分布図（えびの一小林地震）	13
11	液状化危険度図（南海トラフ地震）	14
12	液状化危険度分布図（宮崎県独自）	15
13	耐震改修促進法第5条第3項第3号及び 同法第6条第3項第2号に基づく道路の指定図	16

1 促進計画策定の背景

近年、平成16年10月の新潟県中越地震、また平成17年3月の福岡県西方沖地震、平成23年3月の東日本大震災など大規模地震が頻発し、多大な被害をもたらしており、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるという認識が広がっている。(表1-1)

政府地震調査研究推進本部によると、本県においては、甚大な被害をもたらすことが想定されている南海トラフでの地震の発生確率は、今後30年以内で70%~80%と言われている。

このように、南海トラフ沿いにおける大規模地震については発生切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものになると想定されている。

建築物の耐震化が進まない状況に加え、このような切迫性の高い地震については発生までの時間が限られ、効果的かつ効率的な建築物の耐震改修等を実施する必要があることから平成25年に法が改正され、建築物の耐震化をこれまで以上に促進していくこととされた。

表1-1 地震の概要と被害の概要

項目	熊本地震	東日本大震災	福岡県西方沖地震	新潟県中越地震	阪神・淡路大震災
発災日時	平成28年4月14日 (木)午後9時26分 平成28年4月16日 (土)午前1時25分	平成23年3月11日 (金)午後2時46分	平成17年3月20日 (日)午前10時53分	平成16年10月23日 (土)午後5時56分	平成7年1月17日 (火)午前5時46分
地震規模	マグニチュード 6.5 マグニチュード 7.3	マグニチュード 9.0	マグニチュード 7.0	マグニチュード 6.8	マグニチュード 7.3
最大震度	7 (益城町、西原村)	7 (栗原市)	6弱 (福岡市、前原市、みやき町)	7 (川口町)	7 (神戸市、北淡路町他一部)
被害の概要	死者： 273人 重軽傷者： 2,809人 住家被害： 207,156棟 (平成31年4月12日時点)	死者： 19,729人 行方不明者： 2,559人 重軽傷者： 6,233人 住家被害： 1,165,101棟 (令和2年3月1日時点)	死者： 1人 重軽傷者： 1,204人 住家被害： 9,837棟	死者： 68人 重軽傷者： 4,873人 住家被害： 122,676棟	死者： 6,434人 行方不明者： 3人 重軽傷者： 43,792人 住家被害： 639,686棟

※住宅被害は：全壊、半壊、一部破損を合わせた数

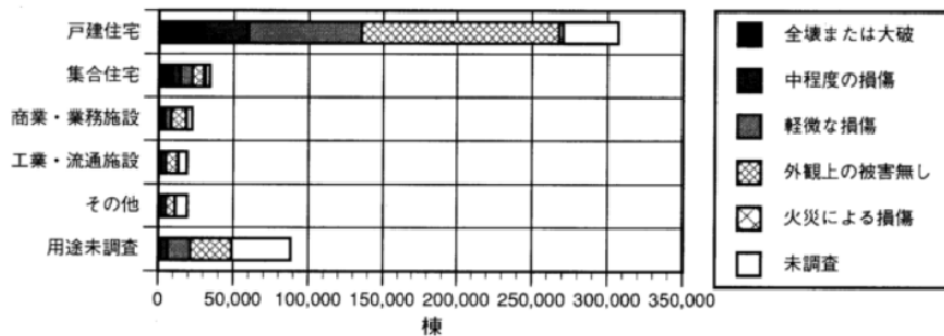
(出典：消防庁)

表 1-2 阪神・淡路大震災の被害状況

建築物の被災状況

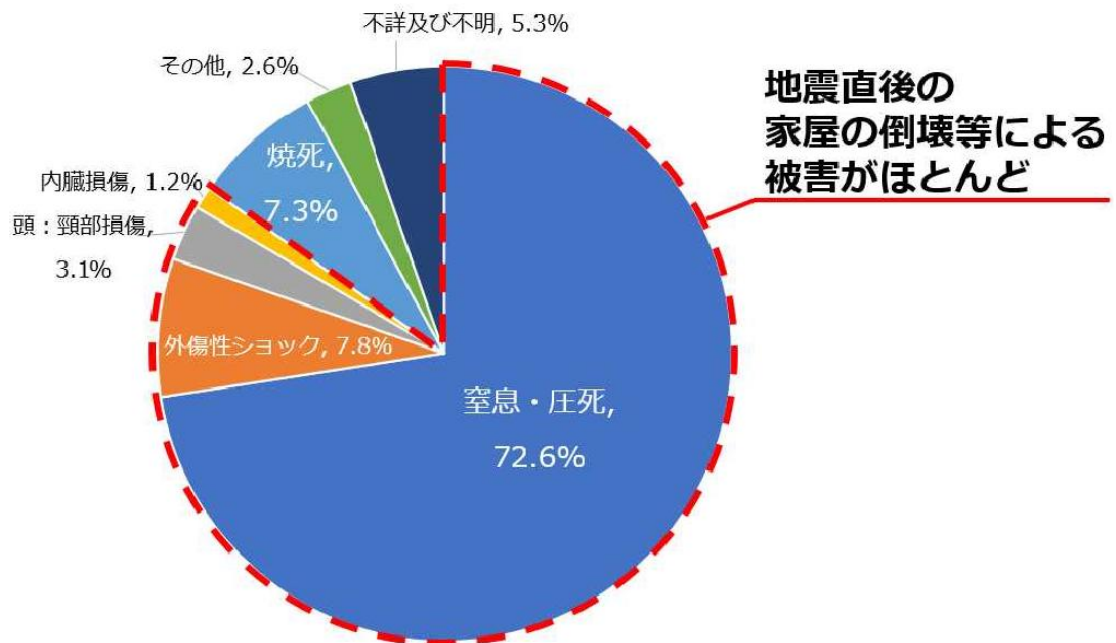
低層建築物の被災状況（棟数）

	全壊または大破	中程度の損傷	軽微な損傷	外観上の被害無し	火災による損傷	未調査	合計
戸建住宅	30,361	29,116	75,833	132,511	2,471	36,796	307,088
集合住宅	8,930	5,443	7,756	7,806	1,234	2,829	33,998
商業・業務施設	2,090	1,697	4,421	10,054	276	3,564	22,102
工業・流通施設	1,319	962	2,456	8,119	142	5,896	18,894
その他	1,286	983	2,309	6,614	110	7,733	19,035
用途未調査	2,036	4,007	15,112	27,661	135	39,208	88,159
合計	46,022	42,208	107,887	192,765	4,368	96,026	489,276



(出典：建設省建築研究所 平成7年兵庫県南部地震被害調査最終報告書)

図 1 阪神・淡路大震災における直接死の死因



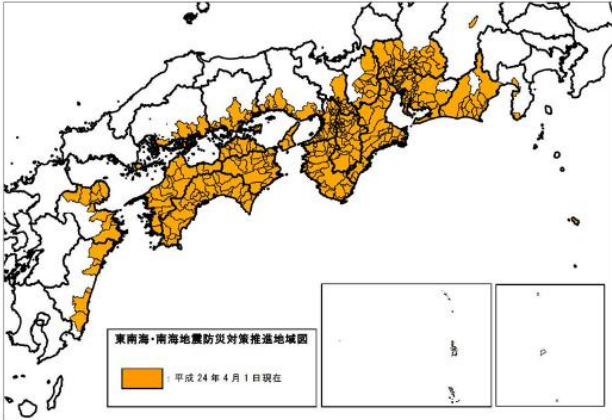
(出典：兵庫県「阪神・淡路大震災の死者に係る調査について」(H17.12.22))

＜切迫性が指摘されている大規模地震＞

主な大規模地震の発生予測	
南海トラフ地震 (M8～M9 クラス)	今後 30 年以内に 70%～80%

出典:地震調査研究推進本部

＜東南海・南海地震防災対策推進地域＞



宮崎市、延岡市、日南市、日向市、新富町、門川町の4市2町が東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第3条の規定に基づき、東南海・南海地震防災対策推進地域としての指定を受けている。

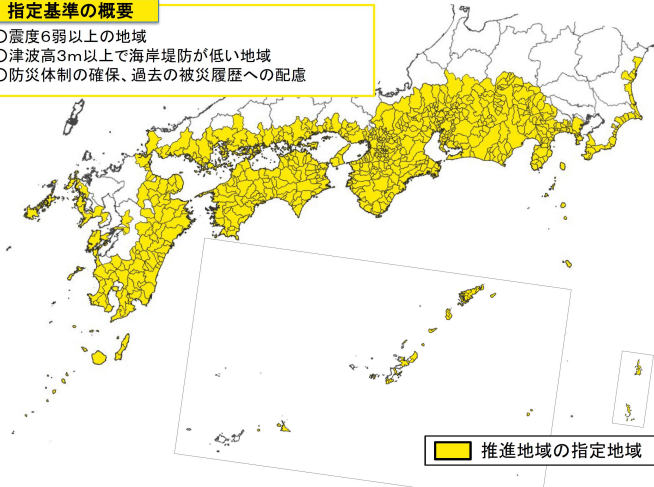
(平成24年4月1日時点)

＜南海トラフ地震防災対策推進地域＞

南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

指定基準の概要

- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮



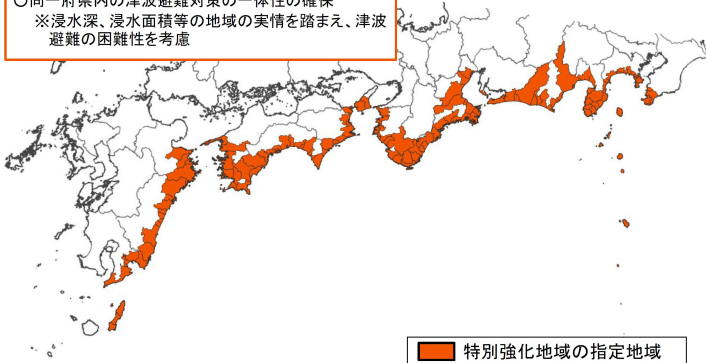
宮崎県の全域が「南海トラフ地震防災対策推進地域」として指定を受けている。

(令和7年7月1日現在)

南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定

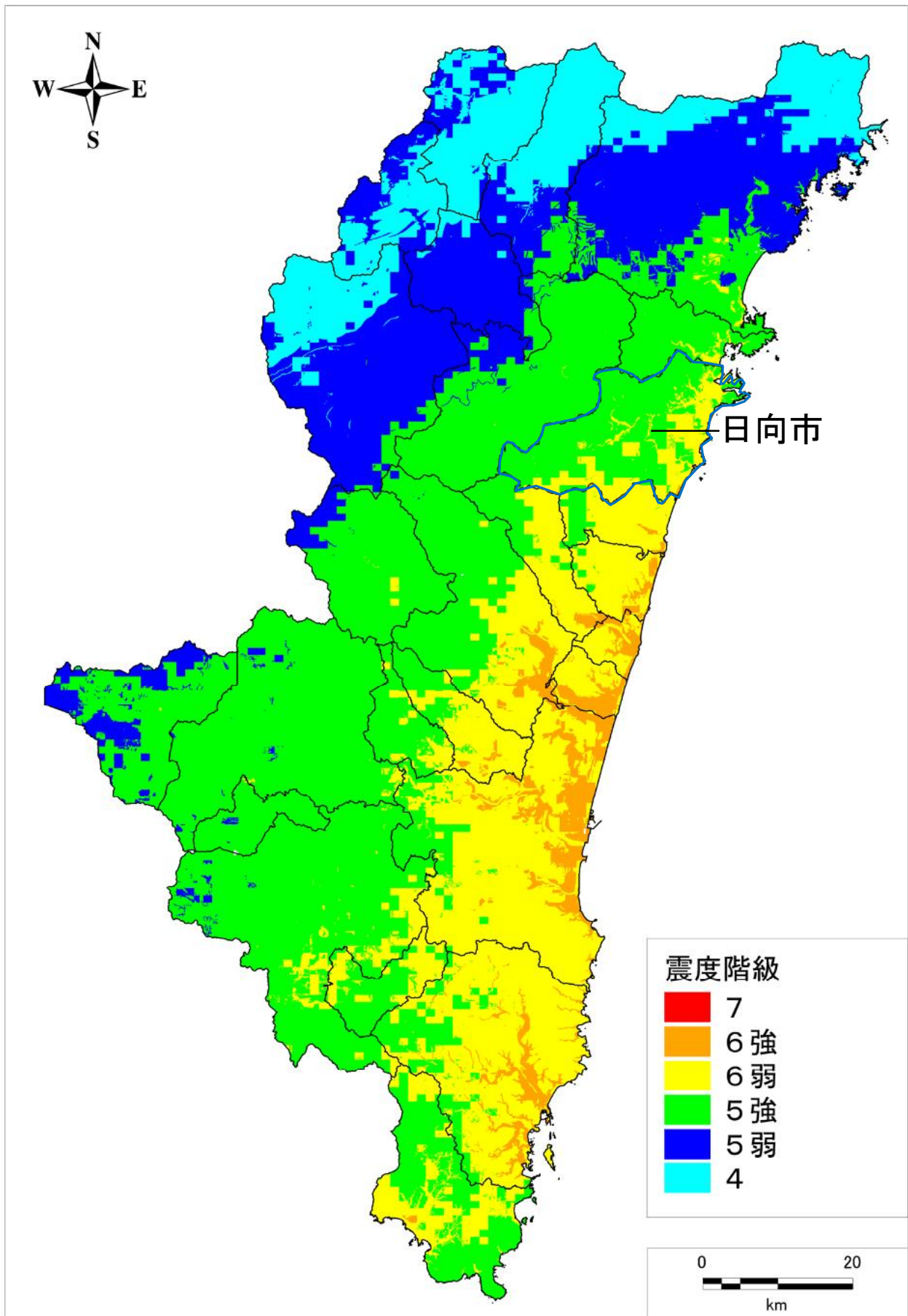
指定基準の概要

- 津波により30cm以上の浸水が地震発生から30分以内に生じる地域
- 特別強化地域の候補市町村に挟まれた沿岸市町村
- 同一府県内の津波避難対策の一体性の確保
- ※浸水深、浸水面積等の地域の実情を踏まえ、津波避難の困難性を考慮



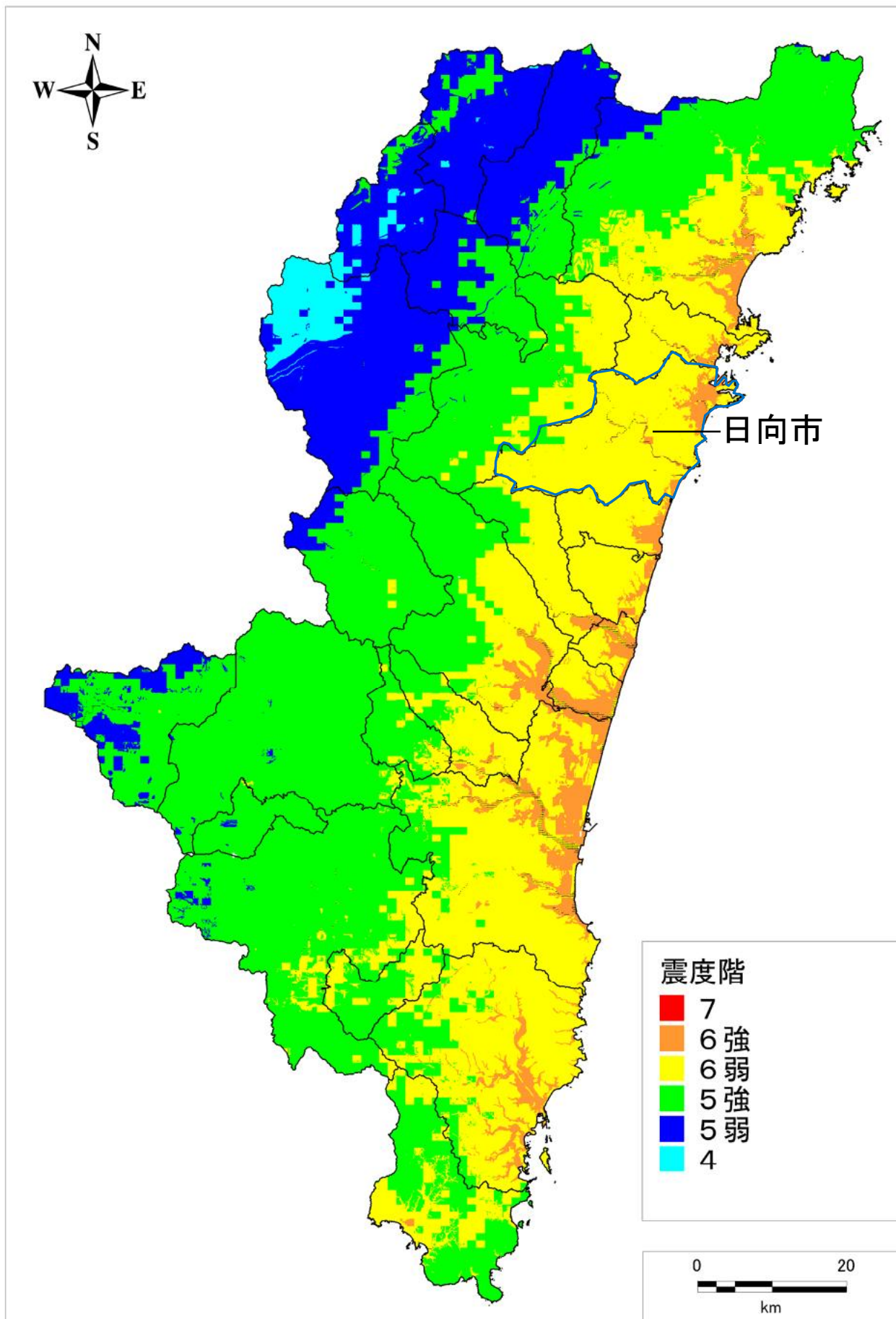
宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町が「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」として指定を受けている。(令和7年7月1日現在)

2 震度分布図（日向灘南部地震）図 - 1



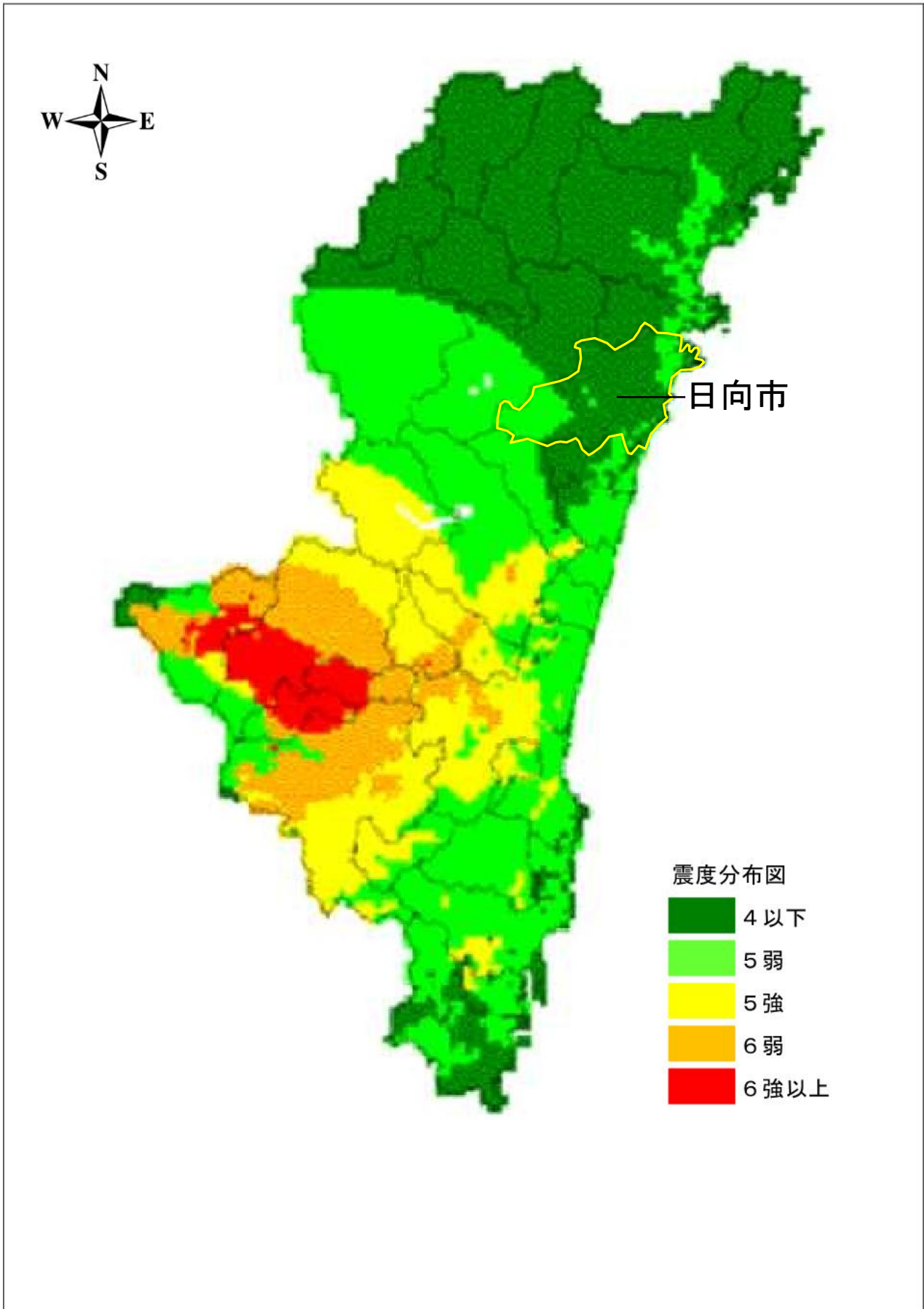
（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

3 震度分布図（日向灘北部地震） 図 - 2



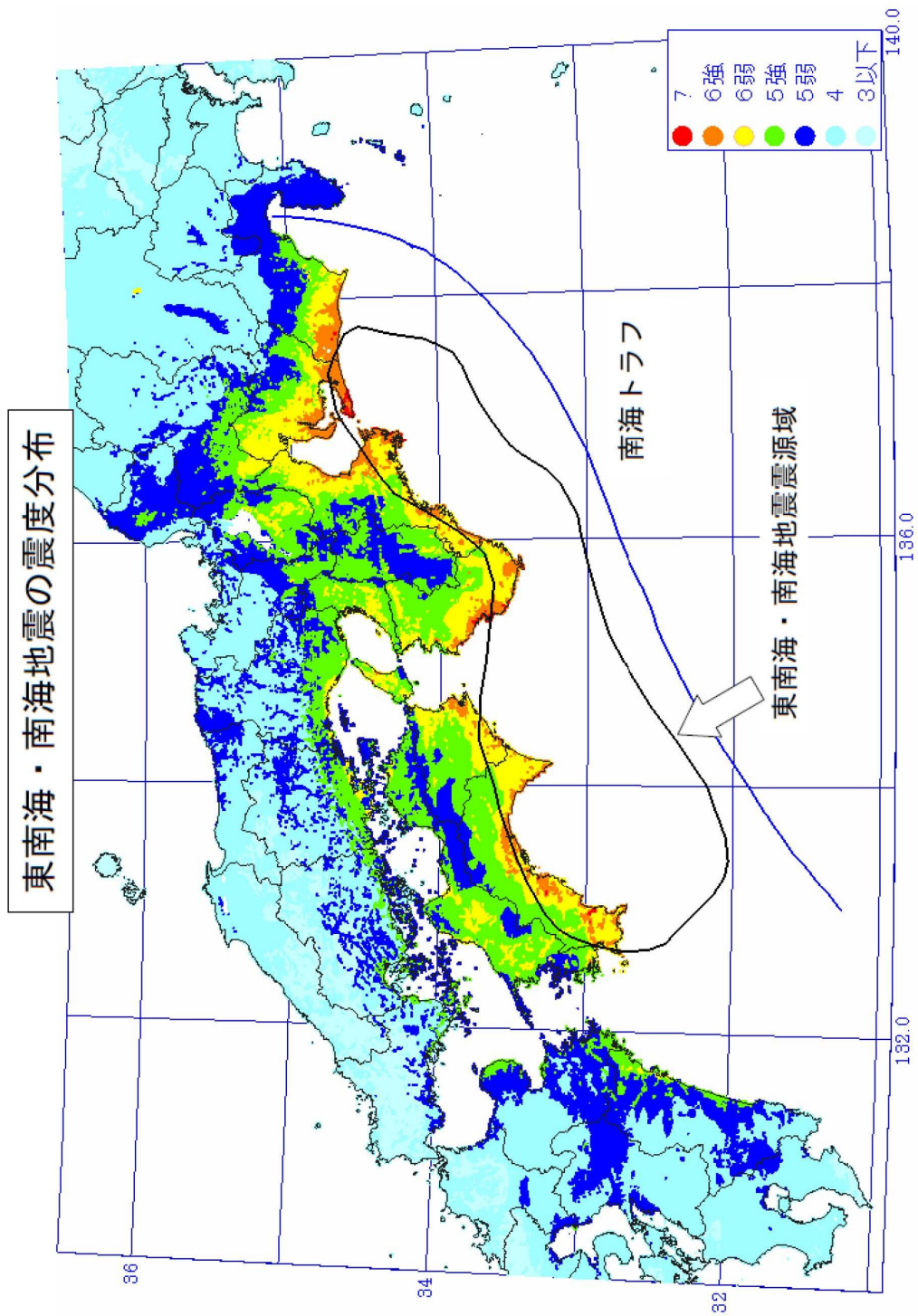
(出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

4 震度分布図（えびの－小林地震）図 - 3



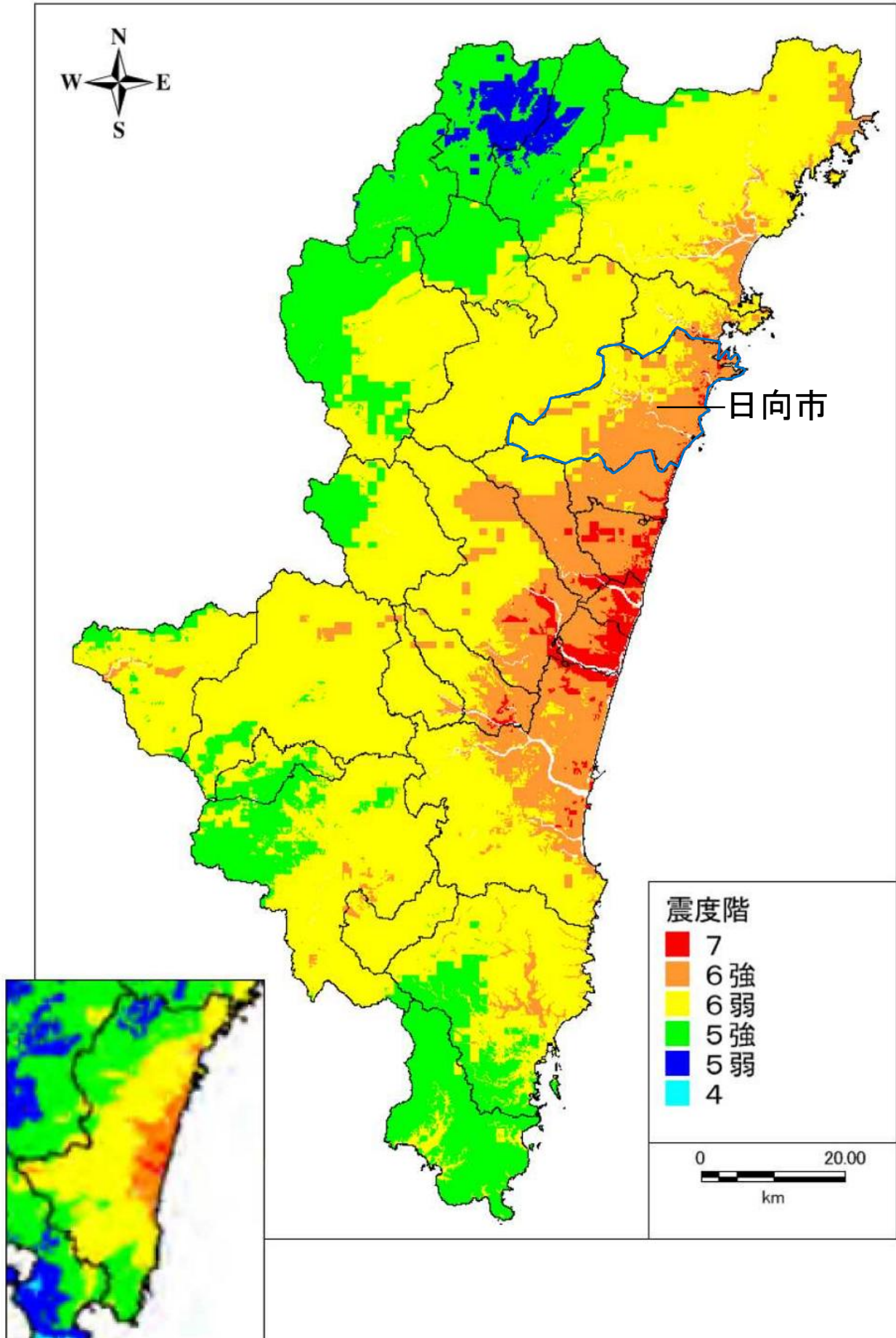
(出典：宮崎県地域防災計画)

5 震度分布図（東南海・南海地震）図 - 4



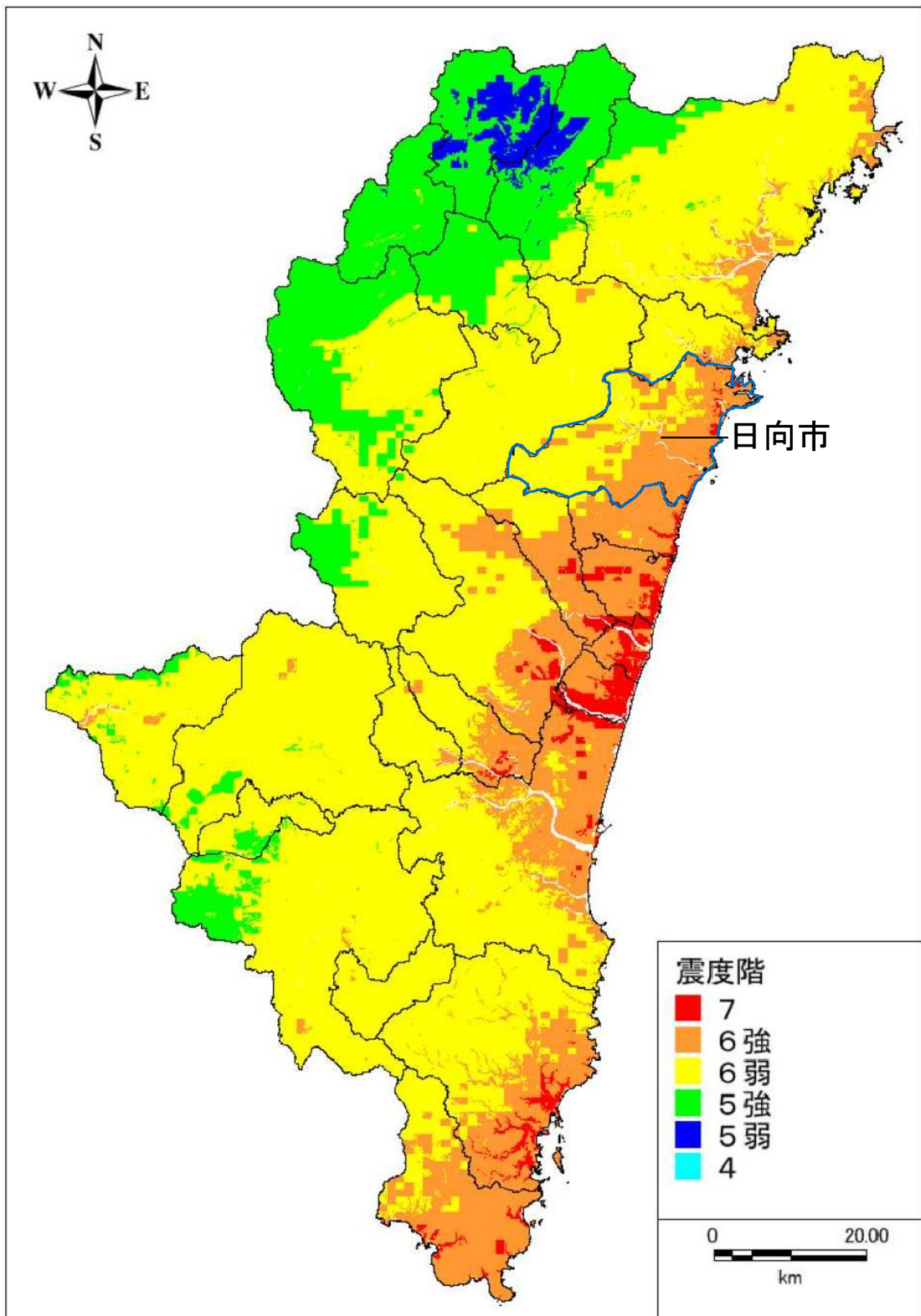
(出典：内閣府ホームページ)

6 震度分布図（南海トラフ地震） 図 - 5



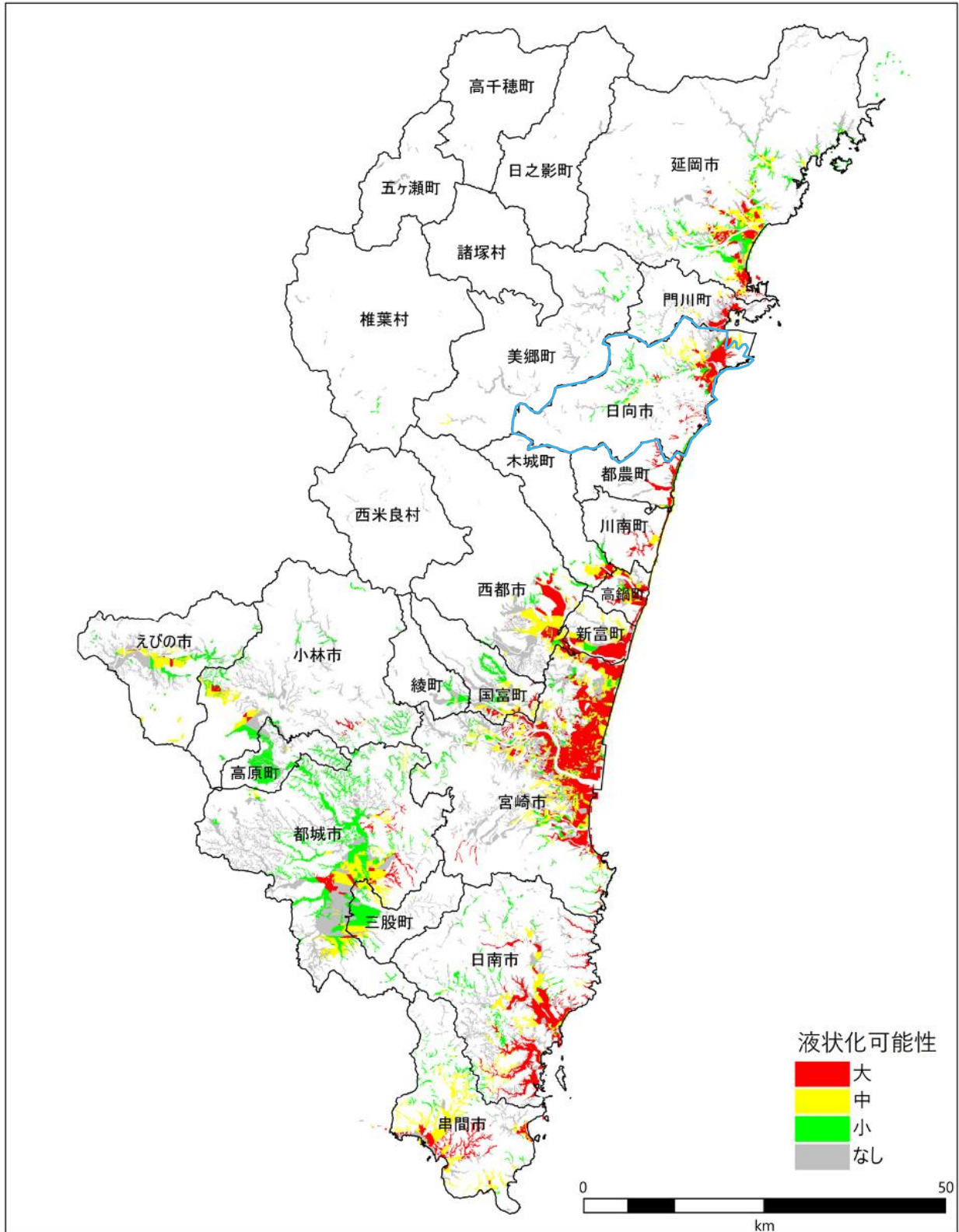
(出典：宮崎県地域防災計画)

7 震度分布図（宮崎県独自）図 - 6



（出典：宮崎県地域防災計画）

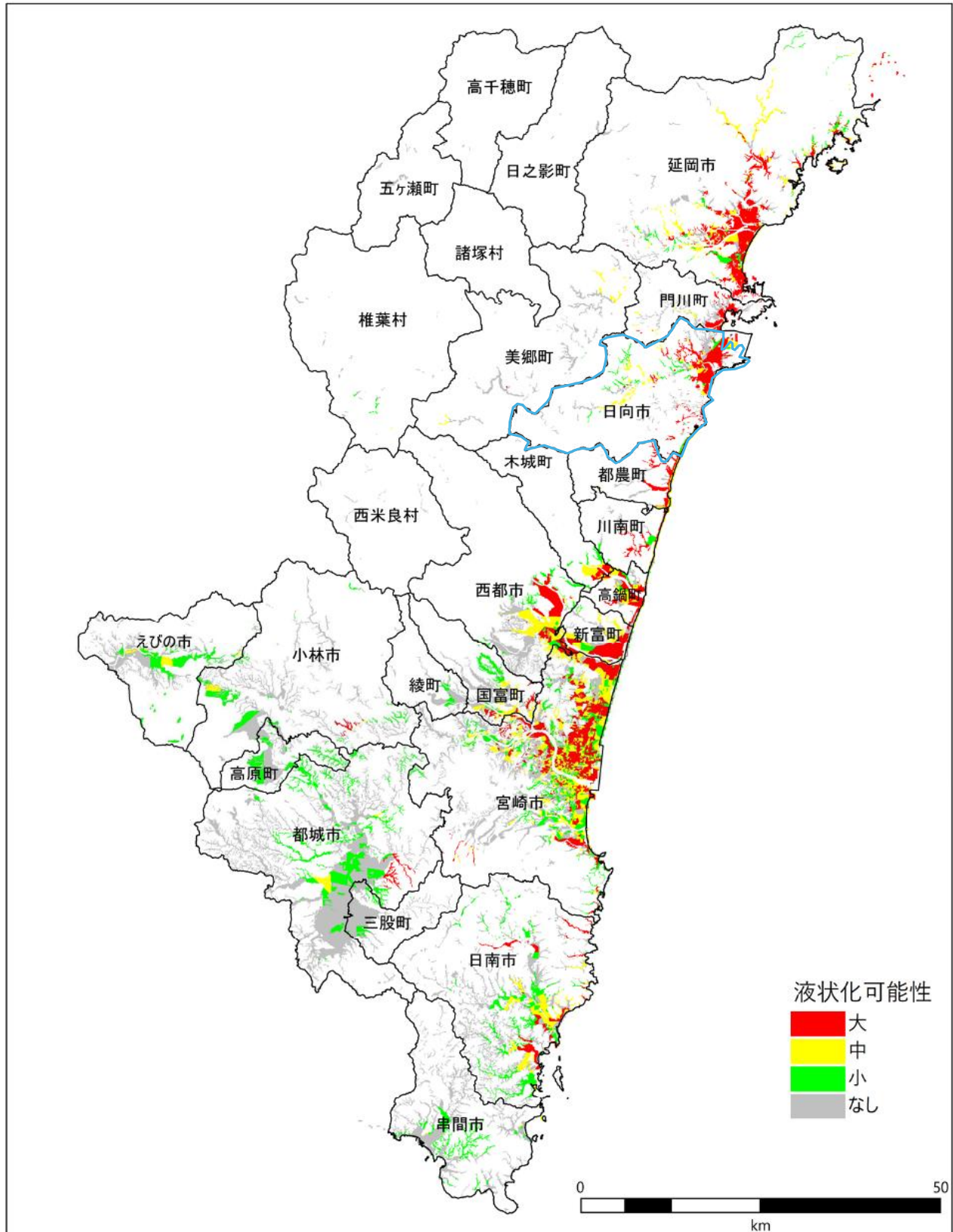
8 液状化危険度分布図（日向灘南部地震） 図 - 7



（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

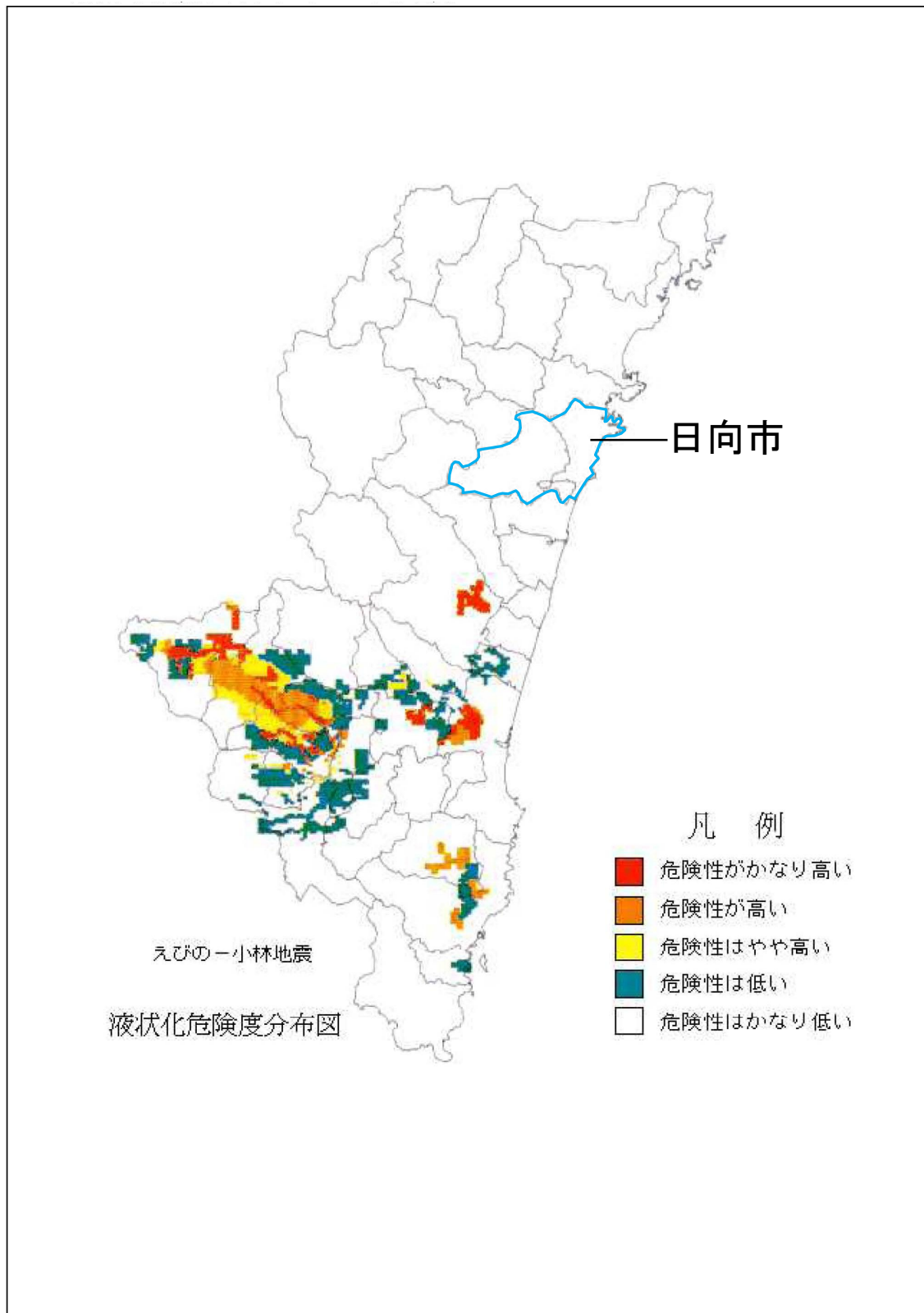
① 液状化：地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になる現象。これにより比重の大きい構造物が埋もれ、倒れたり、地中の比重の軽い構造物（下水管等）が浮き上がったりする。

9 液状化危険度分布図（日向灘北部地震）図 - 8



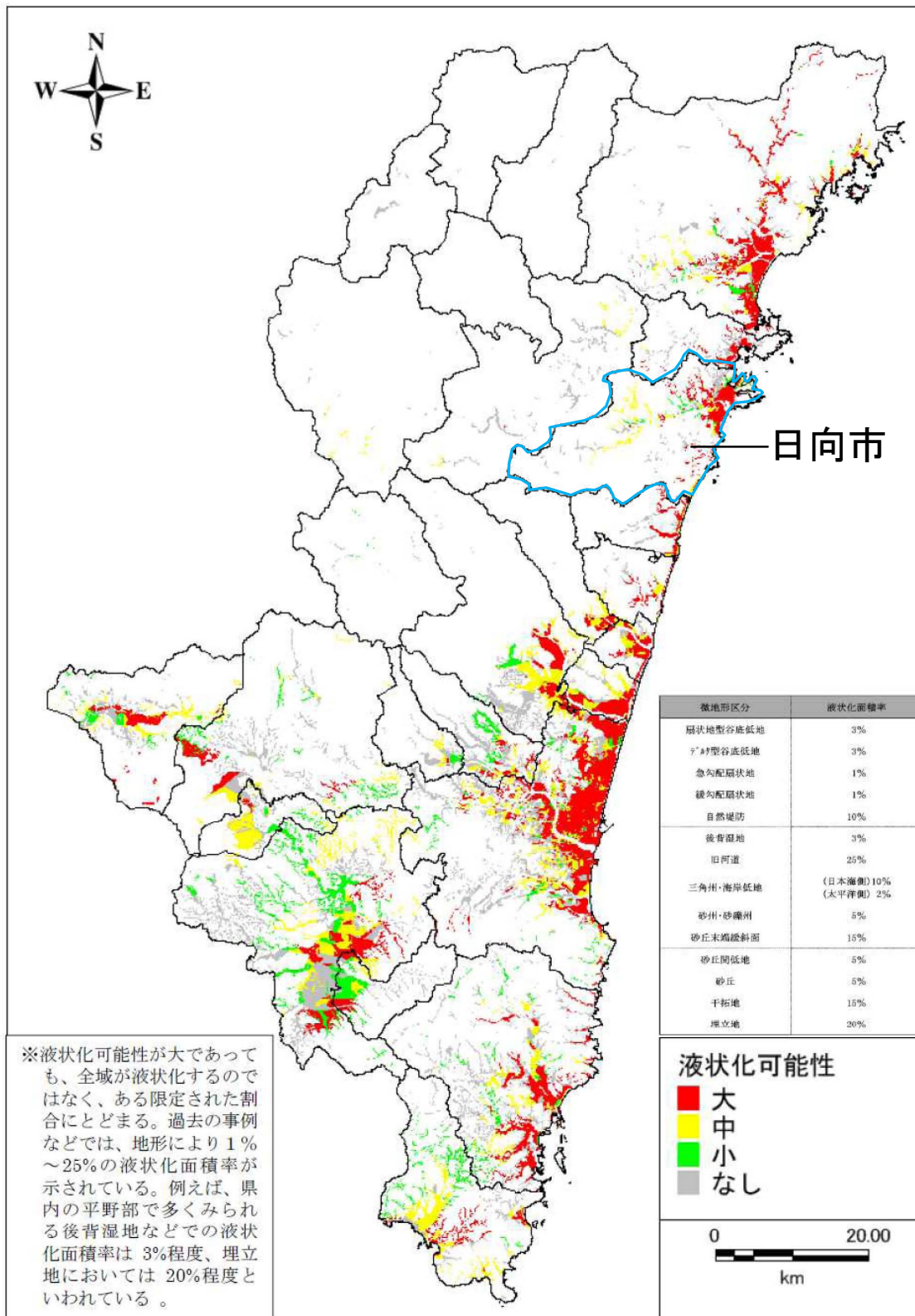
（出典：令和2年度宮崎県地震・津波被害想定更新調査業務（日向灘地震）報告書）

10 液状化危険度分布図（えびの一小林地震）図 -9



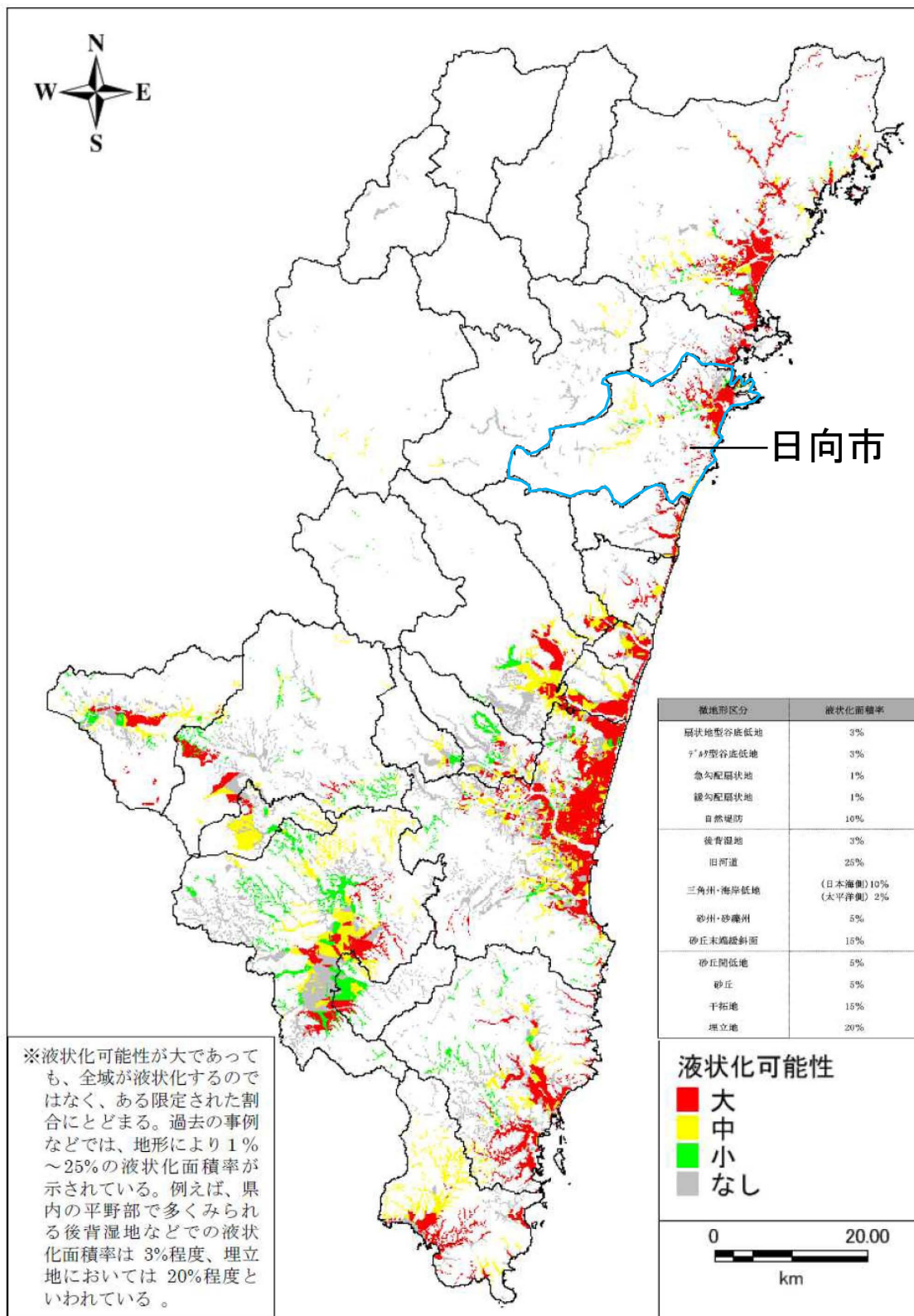
(出典：宮崎県地震被害想定調査報告書 概要版)

1 1 液状化危険度図（南海トラフ地震） 図 -10



(出典：宮崎県ホームページ)

1 2 液状化危険度分布図（宮崎県独自）図 -11



(出典：宮崎県ホームページ)

